

第 1 章

沖縄市の概況と水道事業の沿革

1. 沖縄市の概況

2. 水道事業の沿革

第1章 沖縄市の概況と水道事業の沿革

1 沖縄市の概況

位置及び地勢・面積

沖縄県は、日本の最南端に位置しており、亜熱帯海洋性気候の下、東西 1,000km、南北400kmに及ぶ広大な海域に散在する大小160の島々からなる島嶼県です。

本市は、沖縄本島の中央部に位置し北緯26度20分、東経 127度48分にあつて、市域面積 48.99km²（市街地 31.25km²、米軍基地17.62km²、自衛隊基地0.12km²）の約9割が標高100m以下の地域で、中城湾に面する東海岸部から斜面地域が連担しながら、西北部の丘陵地へと広がっています。

北は、うるま市・恩納村、南は北谷町・北中城村、西は嘉手納町・読谷村に接し、南東は中城湾に面しています。また、自然的、社会的、経済的及び文化的諸条件を勘案し、北部・中部・東部・西部地区の4つの地区に区分しています。

北部地区

丘陵地が広く卓越し、台地・段丘が複雑に分布する地形をなし、地区の多くを米軍施設・区域によって占められています。

中部地区

斜面地となだらかな傾斜の台地からなっており、国道330号と国道329号が交わるコザ十字路を中心に地区の全域が用途地域です。

東部地区

地区の大部分が海岸低地からなり、斜面を経て丘陵部へと移行する地形で構成されており、近年市街化が進行し人口が増加しています。

西部地区

戦後、胡屋十字路周辺を中心に、基地の門前町として中部圏域の中核都市として急速な発展を遂げてきた地区です。



人 口

1974年（昭和49年）、歴史的・地理的・社会的そして経済的にもきわめて緊密な関係にあった旧コザ市と旧美里村の対等合併が行われ、新生「沖縄市」が誕生。それは、1666年に越来間切から美里間切が分離・独立して以来、実に308年ぶりのことでした。

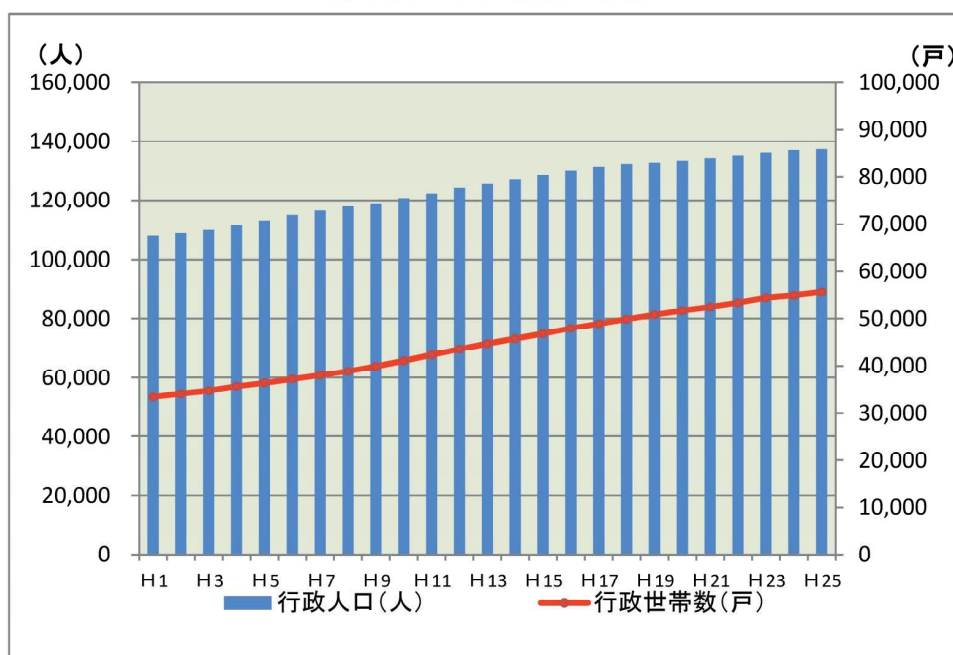
本市の給水人口は、2015年（平成27年）1月現在、139,181人となっており、県内市町村では2番目の人口となっています。世帯数も57,215世帯と増加しています。

また、最新の“国勢調査2010年（平成22年）”によると高齢化率は15.5%と全国平均（20.2%）より低いものの、前回の“国勢調査2005年（平成17年）”より1.2%増加しており年々上昇傾向にあります。

年少人口（15歳未満）は、19.2%で前年に比べ1.3%減少しているものの全国の市町村では10位、市では4位となっています。

尚、2015年（平成27年）1月現在米国人をはじめ、44カ国1,171人の外国籍の人々が暮らしています。

行政人口と世帯数の推移



産 業

本市の産業別就業者数2010年(平成22年)を見ると、第三次産業が約81.8%と最も多く、第二次産業が約16.9%、第一次産業は1.4%となっており、第三次産業の比率が圧倒的に高くなっています。その中でも卸売・小売業、サービス業が高い比率を占めています。

近年、国際文化観光都市としてユイサー体験やスポーツコンベンション、ミュージックタウンなど本市の個性を生かした観光資源の開発に努めると共に、情報関連産業や知花織などの伝統工芸の振興にも努めています。しかしながら、若年層の失業率が依然として高く、農漁業、製造業などの地場産業の振興を含めた産業の創出が大きな課題となっています。

商 業

商業地は、胡屋地区商店街を中心にコザ十字路地区商店街等の旧市街地区と東部泡瀬の新市街地区があります。商業概況を「平成19年度商業統計調査」で見ると、事業所数および従業者数は減少傾向にあります。年間販売額が増加に転じているものの、県全体に比べ従業者数等は、やや厳しい状況です。

中心市街地にあっては、近隣市町村への大規模商業施設の立地等による商店街のにぎわい喪失および空き店舗の増加、郊外の住環境整備等による人口減少などが著しい状況となっています。

このような状況から、「沖縄市中心市街地活性化基本計画」を策定し、商業従事者の育成、商店街振興組合等の支援、空き店舗対策の推進、音楽・芸能などの地域資源を生かしたイベント等による賑わいの創出など、魅力的な商業地の形成に向け取り組みをしています。

製造業

本市の製造業に係る概況を「平成24年工業統計調査」でみると、2012年(平成24年)時点、事業所数は96事業所、従業者数は1,411人、製造品出荷額等は約382億円、粗付加価値額は約109億円となっています。

製造業は、食料品、金属製品、家具・装備品、衣服・繊維製品などが中心となっていますが、その多くが小規模事業所となっており、このため、「沖縄市産業まつり」などで地場製品の普及や販路拡大に努めています。

また、健康食品や農水産物加工品など地域特性を活かした沖縄市ブランドの創出や知花織をはじめ木工・陶器・ガラスなどの工芸品の普及にも取り組んでいます。これらと並行して物流拠点としての中城湾の港湾機能の充実・強化や企業誘致にも取り組んでいます。

農業

農業は、花卉、果樹、野菜、さとうきびを主要作目として生産振興が図られています。近年、生産者の顔が見える地産地消の需要が高まっており、2007年(平成19年)に開設された「中部ファーマーズマーケットちゃんぷるー市場」は連日多くの人で賑わいを見せています。また、観光農園など農業の多面的な機能を活かす「アグリビジネス」の可能性も広がっており、畜産物も含め農産物の高付加価値化や地域ブランド化への取り組みを進めています。

また、都市化の進展に伴い、農業振興地域における宅地化等の進行、農地の資産保有化傾向の高まりによる農地流動化の停滞や遊休農地の増加など、農地の保全や有効利用への対応が求められています。また、農業就業者の高齢化等に伴う担い手不足、輸入農産物の増加による産地間競争の激化など、農業を取り巻く環境は厳しい状況に迫られています。

水産業

本市の漁業の主な漁獲物は、マグロ類、カジキ類、シイラ類、イカ、モズク類などですが、沿岸漁業資源の減少や輸入水産物の増加などにより厳しい環境にあることから、近年はパヤオ漁業、ソデイカ漁業等、湾外への移行が進んでいます。また、水産業の持続的な経営を図るため、作り育てる資源管理型の漁業にも取り組んでいます。

一方、泡瀬漁港内の「パヤオ鮮魚直売店」は市民や観光客にも親しまれており、効率的な水産物の供給をはじめ水産加工品開発や体験漁業などの観光漁業も期待されています。また、漁業従事者の高齢化等に伴う生産構造の脆弱化がすすむ中、景気の変動による燃油価格の高騰等が漁業従事者の経営に深刻な影響を与えるなど、漁業を取り巻く環境は厳しい状況となっています。

第1章 沖縄市の概況と水道事業の沿革

2 水道事業の沿革

水道事業の沿革

1974年(昭和49年)4月1日の旧コザ市と旧美里村の合併により「沖縄市」が誕生し、沖縄市水道事業が創設されました。この合併までの間、それぞれの自治体が辿ってきた水道事業の歴史があり、そのことを抜きにして本市水道事業の歴史を語ることはできません。

旧コザ市水道事業のあゆみ

旧コザ市に上水道が布設される以前は、集落の井泉・個人所有の井戸水のほか、個人経営の簡易水道及び米軍の手による応急給水施設である公用共同栓に依存していました。しかし、戦後の嘉手納米軍基地建設などの要因による急激な人口流入に対応するため、上水道布設は切実な問題として提起されました。

水道布設の気運は旧コザ市の前身である越来村時代(1953年頃)に遡りますが、具体化するのには越来村からコザ市に昇格してからでした。

1957年(昭和32年)1月26日、琉球政府より「コザ市上水道布設工事認可申請」の事業認可を取得しましたが、米軍の水道政策によりコザ市独自の浄水場建設計画は中止の勧告を受けました。結果、米軍所有の天願浄水場から受水することとなり、事業計画は大幅な変更を余儀なくされました。1957年(昭和32年)12月からは、旧ビジネスセンター大通り(現中央パークアベニュー)で初の配水管布設工事が行われ、1958年(昭和33年)6月10日には米軍送水管とコザ市配水管との接続工事が開始され、6月17日には接続工事が完了、6月19日には盛大な通水式が開催されました。これを皮切りに市内各行政区への配水管布設工事が行われ、市内全域へ給水体制を整えていきました。

1968年(昭和43年)に入り、創設時の認可条件である給水人口・給水量が大幅に増加していることから、第1次拡張事業に着手し、目標年度を1977年(昭和52年)とする変更作業を急ぎました。

1972年(昭和47年)5月15日の沖縄の祖国復帰に伴い、市町村公営企業法から地方公営企業法への適用に備えるため、新たに水道事業の変更認可が必要となり、同年5月12日に琉球政府の認可を得てコザ市水道事業の整備・拡張を進めていきました。



通水式 1958年(昭和33年)6月19日

旧美里村水道事業のあゆみ

旧美里村の水道も集落の井泉・個人所有の井戸水及び一部の個人簡易水道時代を経て、村営上水道事業としての歴史を辿っていきました。戦後から10年余も経過し、村民生活の基礎づくりの必要から上水道布設が急務となり、1961年（昭和36年）6月10日、定例議会にて美里・吉原・宮里の水道布設を議決したことにより美里村の水道事業はスタートしました。

翌年1月18日には、琉球政府から水道事業の認可を得て着工。水源は琉球水道公社から受水することとなり、村営水道事業に大きな一歩を記すこととなりました。

他地域からの急激な人口流入により、市街地を形成しつつあったこれらの地域は、道路幅が狭いなど厳しい条件でありましたが、1963年（昭和38年）1月には給水開始にこぎつけました。

沖縄市水道事業の創設

1974年（昭和49年）4月1日、旧コザ市と旧美里村の合併によって新市「沖縄市」が誕生しました。これまで両市村で行われていた水道事業が新市へ引き継がれ、「沖縄市水道事業」の創設となりました。

新市水道事業の認可申請作業が連日続けられ、同年3月31日には「両市村水道事業の廃止」、4月1日には「沖縄市水道事業の認可」を得て、名実ともに新しい組織が誕生しました。

基本計画概要は、総事業費 569,271,000円、目標年次を昭和55年度とし、合併による給水区域の大幅な拡大に伴い、全市的な見地から安定供給が急がれることになりました。不測の事態に備えるために配水管網の整理・統合、出水不良地域の解消、維持管理のための分岐点増径及び廃止工事が積極的に進められました。



コザ市・美里村合併協定調印式

第1次拡張事業計画

合併後の都市開発事業による宅地開発で、給水人口の増加や給水区域の拡大に対応するため創設事業の見直しに着手し、1981年(昭和56年)12月14日に沖縄市水道事業変更(第1次拡張事業)が認可されました。

事業計画は、有収率の向上を図るため配水系統の簡略化や分岐箇所 of 整理・統合、安定供給のための配水池や調圧水槽の設置を盛り込んだものでした。

1982年(昭和57年)に入り、第1次拡張事業計画に伴う事業が本格化し、1983年(昭和58)年3月には八重島配水池、さらに翌年の1984年(昭和59)年1月には与儀配水ポンプ場が竣工、それと並行して分岐点の統廃合も行われました。また、事業認可の条件として独自の水質検査業務が義務づけられたのを受け、水質検査員の養成を急ぎ、1985年(昭和60年)には水質検査室が完成するなど本市独自による水質検査体制が整いました。

第1次拡張事業計画変更

沖縄市の第2次振興開発計画に基づき、中城湾新港地区公有水面の第1次埋立工事が昭和59年から着工しました。泡瀬の地域面積の拡張や、これまで未給水地域となっていた地域への給水のため「第1次拡張事業計画変更」を申請し、1985年(昭和60年)9月25日に厚生省より認可を得ました。

水道事業の拡充と並行してこれまでの維持管理業務の強化のため、漏水防止作業の強化を図ってきましたが、本市は地形の起伏が激しいため、水圧の平均化が大きな問題であり、その解決のため配水池の築造と減圧弁の設置を積極的に行いました。1987年(昭和62)年2月に松本配水池、1991年(平成3年)2月に大里配水池を竣工し、更には、1993年(平成5年)3月に山里配水ポンプ場、1995年(平成7年2月)に高原配水池、1999年(平成11年)3月には八重島第2配水池が完成しました。

厚生省が平成3年に打ち出した21世紀を展望する我が国の水道長期目標、「ふれっしゅ水道計画」に合わせ、ゆとりある施設づくりを目指し、更なる安定給水体制を確立していきました。

本市最後の簡易水道である知花・松本簡易水道が、1994年(平成6年)6月をもって34年の歴史に幕を降ろしたことにより、これにより長年の懸案であった水道事業による本市一門の給水が実現し、給水普及率100%を達成しました。

第2次拡張事業計画

1985年(昭和60年)代から取り組んできた東部海浜開発計画は、1995年(平成7年)11月に中城湾港泡瀬地区として港湾計画の一部変更がなされ、2000年(平成12年)12月には国と県により埋立承認・免許を取得しました。

第2次拡張事業計画では、計画目標年度・計画給水人口・計画一日最大給水量の見直しと宇泡瀬地先の東部海浜埋立地区への給水区域の拡大、3階建造物の直結給水を目指し、施設の整備拡充を図る計画のため「第2次拡張事業計画変更」を申請。2001年(平成13年)3月28日厚生労働省より許可を得ました。

2002年(平成14年)10月から国、2006年(平成18年)1月から県による埋立工事が進められています。

中城湾港(新港地区、泡瀬地区)航空写真

